

1 個人融資借入申込書類ファイル

個人情報ファイルの名称	個人融資借入申込書類ファイル
行政機関等の名称	独立行政法人住宅金融支援機構
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	地域業務統括部フラット35運用グループ、災害融資グループ、審査部個人審査企画グループ、債権管理部個人債権管理企画グループ、資産査定グループ、債権回収センター個人債権回収グループ、情報システム部基幹システム統括室IT基盤グループ、IT業務グループ
個人情報ファイルの利用目的	<ul style="list-style-type: none"> (1) お客さまの本人確認のため (2) 機構が行う金融機関の住宅の建設等に必要な資金の融資に係る貸付債権の譲受け（以下「債権譲受け」といいます。）に当たっての与信判断のため (3) 金融機関が行う住宅の建設等に必要な資金の融資に対する機構の行う住宅融資保険の付保に当たっての付保判断又は当該融資に係る貸付債権を担保とする債券等の債務保証に当たっての与信判断のため (4) 機構が行う住宅の建設等に必要な資金の融資（以下「機構融資」といいます。）に当たっての与信判断のため (5) 債権譲受け、機構融資等の条件を満たしていることの確認のため (6) 機構融資等の対象となる住宅等の審査のため (7) 団体信用生命保険・共済の加入、継続、保険金請求、弁済金支払手続等の事務のため (8) 住宅ローンの債務保証の事務のため (9) 期日管理等継続的な取引における管理のため (10) お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため (11) 債券発行のため (12) 住宅ローンや住宅関連の情報提供のため (13) 市場調査や分析・統計の実施のため (14) アンケートの実施等による機構の業務に関連する商品やサービスの研究・開発のため (15) ダイレクトメールの送付等による機構の業務に関連する商品やサービスのご案内・ご提案のため (16) その他お客さまとの取引の円滑かつ適切な履行のため (17) 貸付債権の完済後の事後管理のため

記録項目	借入申込書その他提出書類等の記録項目（別紙参照）
記録範囲	<p>(1) 機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを金融機関に行った者（買取型にあっては機構に買取申請があった者、保証型にあっては付保申請があった者に限る。）のうち完済までの者</p> <p>(2) 機構が直接行う個人融資の借入申込みから完済までの者</p>
記録情報の収集方法	<p>(1) 機構の証券化支援事業に係る融資については、金融機関からの申請された書類等 （金融機関へ提出された借入申込書その他提出書類等）</p> <p>(2) 機構が直接行う個人融資については、機構へ提出された書類等 （借入申込書その他提出書類等）</p>
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	含まない
記録情報の経常的提供先	<p>(1) お客さまが機構の証券化支援事業に係る融資のお申込みを行った先の金融機関</p> <p>(2) 機構が貸付債権及び買取債権を信託する先の信託会社及び信託管理人</p> <p>(3) お客さまが機構と民間金融機関が協調して提供する住宅ローン（協調融資）の融資のお申込みを行う先の金融機関</p> <p>(4) お客さまが融資保険の付保のお申込みを行った先の金融機関</p> <p>(5) お客さまが特約火災保険のお申込みを行った場合の特約火災保険引受会社</p> <p>(6) お客さまが団体信用生命保険・共済に加入した場合の団体信用生命保険・共済の引受保険会社及び全国共済農業協同組合連合会</p> <p>(7) お客さまが高齢者向け返済特例を利用する場合の一般財団法人高齢者住宅財団</p> <p>(8) 機構が機構融資との重複融資の確認を行う場合の独立行政法人都市再生機構</p> <p>(9) 機構が債権譲受け、機構融資等の与信判断をする際に個人情報を登録する先の個人信用情報機関</p> <p>(10) 機構が融資の対象となる住宅等の再検査を依頼する先の適合証明検査機関及び適合証明技術者</p> <p>(11) お客さまが返済方法を高齢者向け返済特例とする場合の通知義務者</p> <p>(12) お客さま又は機構が地方公共団体から機構融資に関連する補助金の交付を受ける場合等における当該地方公共団体</p> <p>(13) 機構が特定回収困難債権（預金保険法（昭和46年法律第34号）第101条の2第1項に規定する特定回収困難債権をいう。）に</p>

	相当する債権を債権譲渡する先の債権回収会社 (注)上記(1)、(3)～(7)、(9)～(13)については、お客さまが 当該事例に該当する場合に限ります。	
開示請求等を受理する組織の 名称及び所在地	住宅金融支援機構の情報公開・個人情報保護窓口	
訂正及び利用停止に関する他の 法律又はこれに基づく命令 の規定による特別の手續等	—	
個人情報ファイルの種別	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	令第20条第7項に該当するフ ァイル <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
行政機関等匿名加工情報の提 案の募集をする個人情報ファ イルである旨	非該当	
行政機関等匿名加工情報の提 案を受ける組織の名称及び所 在地	—	
行政機関等匿名加工情報の概 要	—	
作成された行政機関等匿名加 工情報に関する提案を受ける 組織の名称及び所在地	—	
作成された行政機関等匿名加 工情報に関する提案をするこ とができる期間	—	
備 考	—	

ファイル管理簿〈個人融資借入申込書類ファイル〉の記録項目

(申込本人及び連帯債務者に関する事項)

氏名

性別

年齢

生年月日

国籍

機構融資の有無

通勤時間

電話番号

メールアドレス

住所

勤務先に関する項目

年収

収入種類

連帯債務理由

資金区分

(共有予定等に関する事項)

共有区分

共有予定者氏名

国籍

予定持分

申込本人との続柄

融資住宅への同居区分

所要資金

返済方法

資金計画に関する項目

総返済負担率

団体信用生命保険・共済の加入の有無

税控除残高証明書の希望

(連帯保証人に関する事項)

氏名

申込本人との関係

国籍

年齢

生年月日

年収

住所

勤務先に関する項目

(建設地に関する事項)

建設地

地目

面積

敷地時価(1㎡あたり)

権利

取得原因

土地の取得原因

売買契約締結

(予定建物に関する事項)

構造

工法

建て方

住宅延べ面積

非住宅延べ面積

基準金利適用に関する事項

請負契約予定年月

中間金の希望等

竣工予定年月

入居予定者数

入居予定年月

最終資金受付予定年月

建築確認

敷地内の既存建物に関する事項

用途地域

購入住宅に関する事項

改良する住宅に関する事項

り災状況に関する事項

(割増融資等の希望に関する事項)

割増融資事項

特別加算事項

規模等の特例の希望

(借換に関する事項)

現在のお借入先

金利種類

借入金残高

当初借入年月日

当初取得価額

当初借入金額

残高証明書発行残回数

直近1年間の元利金の支払い状況

当初借入区分

(その他)

工事請負業者に関する事項

売主、販売代理業者に関する事項

建築士、調査技術者に関する事項

申込書持参者に関する事項

住宅を必要とする理由

融資住宅に入居する家族構成

現在の住宅の種類

現在の住居負担額

住宅債券の積立に関する事項

予定建物の性能

住宅性能表示制度の利用の有無

現在の住宅の床面積

住宅取得に関する事項

手持金に関する事項

住宅取得以外の借入金に関する事項

民間金融機関からの借入金に関する事項

土地所有者の住所、氏名、電話番号

申込番号

金融機関名

申込受理日

覚書有の買戻権に関する事項

定期借地権等に関する事項

特別資格者の区分

郵貯加算の有無

住宅債券の積立に関する事項

財形貯金に関する事項

設計・現場・竣工等物件審査に関する事項

金銭消費貸借抵当権設定契約日

担保提供者

担保提供者数